

第145回小金井市新型コロナウイルス感染症対策本部部会会議録	日時	令和4年11月15日(火) 9:20～9:40	場所	議場
出席者	小澤副市長、大熊教育長、天野企画財政部長、藤本庁舎建設等担当部長、加藤総務部長、西田市民部長、柿崎環境部長、中谷福祉保健部長、大澤子ども家庭部長、若藤都市整備部長、大津学校教育部長、梅原生涯学習部長、北村議会事務局長、石原健康課長、佐々井新型コロナウイルス感染症対策担当課長、廣田広報秘書課長、宮奈地域安全課長、宮腰地域安全係長			
付議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルスワクチンについて 2 新型コロナウイルス感染症対策について 3 各部連絡事項 			
資料	<ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルスワクチン接種について 2 今秋以降の感染拡大で保健医療への負荷が高まった場合に想定される対応についての分科会とりまとめについて 3 新型コロナウイルス感染症対策における連携した取組について(依頼) 4 広報車による呼びかけ内容(例) 5 年末年始を安心して過ごすためにオミクロン株対応ワクチンの早期接種を 6 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施(出産・子育て応援交付金)について 			
<p>(進行：福祉保健部長)</p> <p>(副市長)</p> <p>新型コロナウイルス感染者数について先週比3割増となっている。また、八王子市ではインフルエンザの流行により小学校が学級閉鎖になったという報道もある。いよいよ新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が始まる恐れがあり、市としては危機感を持ちながら感染防止対策に努めていきたい。</p> <p>1 新型コロナウイルスワクチンについて (新型コロナウイルス感染症対策担当課長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接種状況については資料のとおりである。オミクロン株対応ワクチンについては、9月24日接種開始から1か月半で、接種率は13.28%となっており、接種が伸びていないのが現状である。(参考：国全体の接種率は9.7%) ・国から供給されている数種類のワクチンの中でも、市民の関心の高いファイザー社のBA.4/5の早期接種に取り組んでいる。一方で11月の同ワクチンの予約状況は5割程度となっている。 ・ワクチン接種の促進に向けた試みとして、副反応に係る情報、ワクチン接種の際の注意点等を、今後ホームページやツイッターを中心に広報していく予定である。 ・ノババックスワクチン3～5回目の接種について、「令和4年秋追加接種」として、11月23日から毎週水曜日に実施予定。 				

・小金井警察からの依頼で、大規模接種会場に特殊詐欺防止の注意喚起に係る啓発物を掲出する予定である。

(副市長)

大規模接種会場では、マイナンバーカード取得の促進に係る PR も実施しているか。

(新型コロナウイルス感染症対策担当課長)

前回の接種では実施した。今回は特に実施していない。

2 新型コロナウイルス感染症対策について

(健康課長)

- ・本部会について、今後はコロナの流行状況を見ながら隔週で実施したい。
- ・令和4年11月11日(金)に国の「新型コロナウイルス感染症対策分科会」が開かれ、今後の感染拡大に向けた対応策が協議された。別紙資料を参照いただきたい。
- ・都のモニタリング会議においても感染拡大の兆候ありと指摘されているが、現在のところ多摩府中保健所では、発生届のあった人への連絡は当日中にできているようである。しかしながら全数調査をとりやめたことで、今後の流行期の対応が変わることが予想されることから、今後の動向を注視していきたい。

(副市長)

- ・第8波に向けた医師会の対応策について知りたい

(健康課長)

・現状具体策は特に示されていない。先日、医師会・各自治体の保健衛生部署で構成される多摩府中保健所管内の連絡会が行われたが、その中で示された「訪問看護ステーションによる健康観察の取組」、「市による検査キットの配布」といった案について、医師会では「検討中」と回答している。

(副市長)

- ・第8波に向けた補正予算の必要はあるか。

(健康課長)

・健康観察を医師会等に依頼することになれば、謝礼等を補正で措置する必要がある。

(福祉保健部長)

今後の感染拡大期に向けては、次の2点が検討課題である。

- ・先日の26市の福祉保健部長会で議題にあがったが、感染拡大期に医療のひっ迫を避け、一次的な診断を手助けするため、基礎自治体で市民に検査キットの配布を行う。
- ・同じように医療のひっ迫を避けるため、医師会の要請に応じて市で発熱外来を設置する。

(副市長)

- ・急に対応することは難しいため早めに医師会と意思統一を願いたい。

3 各部連絡事項

(健康課長)

・別紙資料のとおり「出産・子育て応援交付金」は、実施主体が「子育て世代包括支援センター」となっているため、健康課及び子ども家庭支援センターの所管となるが、システム改修や予算措置等で、情報システム課、財政課等の協力も仰ぐことになる。詳細は11月21日の週に国が説明会を開く予定。

・BCPの改定について、委託業者と契約を締結した。改定にあたっては各部に調査等で協力をお願いするとともに、進捗については随時本部でも報告する。

(市民部長)

・マイナンバーカード取得の普及促進のポスターを大規模接種会場で掲示していただきたい。マイナンバーカードの申込について、12月に集会施設で出張受付を行うが、申込者が殺到している。

・商工会のキャッシュレス決済事業は現在4事業者と契約をしている。

・12月から始まる4,000円の地域振興券については、数百件の事業者から応募があり、注目度が高いといえる。

(総務部長)

職員の感染状況について11月10日時点では10人、11月17日時点では16人となり増加傾向にある。家庭内感染もさることながら、職場内での感染防止には特に注意していただきたい。

(以上)